



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78,504	9.4	4,894	8.4	5,847	△15.6	3,759	△28.5
2022年3月期	71,746	9.8	4,516	24.5	6,924	76.2	5,257	91.1

(注) 包括利益 2023年3月期 5,061百万円 (△16.9%) 2022年3月期 6,092百万円 (34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	247.80	—	6.8	5.2	6.2
2022年3月期	345.79	—	10.4	6.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 462百万円 2022年3月期 2,011百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	115,831	57,872	49.3	3,766.62
2022年3月期	108,991	53,655	48.9	3,507.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,072百万円 2022年3月期 53,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,729	△2,742	△2,035	22,324
2022年3月期	6,033	△868	△3,686	20,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,064	20.2	2.1
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,292	34.3	2.3
2024年3月期 (予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	1.6	2,400	△2.2	2,800	△8.2	1,900	△21.7	125.39
通期	79,000	0.6	4,700	△4.0	5,300	△9.4	3,600	△4.2	237.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、平和みらい株式会社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,217,747株	2022年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2023年3月期	65,438株	2022年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,169,752株	2022年3月期	15,204,650株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数52,300株、期中平均株式数34,867株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,299	6.0	4,313	7.4	4,771	8.9	2,630	△12.6
2022年3月期	61,593	6.5	4,016	21.5	4,381	22.6	3,008	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	173.44	—
2022年3月期	197.89	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	100,084		50,211		50.2		3,313.77	
2022年3月期	97,528		48,189		49.4		3,169.38	

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,211百万円 2022年3月期 48,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(賃貸等不動産関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動の両立が進み、個人消費や企業の設備投資は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高騰や物価上昇のほか、為替の変動や世界的な金融引締めが景気下振れ要因として懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物ともに回復のペースが鈍化し、エネルギー価格の上昇や労働力不足等に起因したコストの増加があり、また、不動産業界では、都市部におけるオフィスの空室率は上昇し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、いずれも厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進して貨物取扱量を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施するとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加し、海上・航空運賃単価は正常化に向かっているものの、高水準で推移したことに加えて、第2四半期より連結子会社が増加したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前期比67億5千7百万円(9.4%)増の785億4百万円となりました。営業利益は、物流および不動産の両事業で増益となり、同3億7千7百万円(8.4%)増の48億9千4百万円、経常利益は、前期に発生した一時的な持分法による投資利益が解消したことにより、同10億7千7百万円(15.6%)減の58億4千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に負ののれん発生益を計上したものの、特別損失に固定資産処分損や一部資産の減損損失を計上したことにより、同14億9千8百万円(28.5%)減の37億5千9百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、化粧品、機械部品等の保管業務や流通加工業務が増加したことにより、営業収益は前期比4億7千万円(3.0%)増の163億8百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務や輸出入荷捌業務が増加したことにより、営業収益は前期比1億9千7百万円(3.0%)増の68億7千9百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料、輸入貨物、機械部品等の輸配送業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比19億5千万円(6.2%)増の335億3千2百万円となりました。

国際輸送業務は、輸入航空貨物の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高水準で推移したことにより、営業収益は前期比30億8千2百万円(32.0%)増の127億2千5百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区でのR&D施設やその他の物流施設の稼働率向上に伴い、賃貸収入が増加したことにより、営業収益は前期比7億9千1百万円(34.3%)増の31億3百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比64億9千2百万円(9.8%)増の725億4千9百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による仕入れ運賃や光熱動力費等が増加したことにより、前期比61億1千6百万円(9.8%)増の688億4千2百万円となりました。以上により、営業利益は前期比3億7千5百万円(11.3%)増の37億6百万円となりました。

不動産事業

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前期比3億6千万円(6.2%)増の61億9千9百万円となりました。営業費用は、ビル管理業務の増加に伴う作業費や単価上昇による光熱動力費が増加し、前期比1億3千2百万円(4.7%)増の29億4千3百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2億2千8百万円(7.6%)増の32億5千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末の総資産につきましては、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことおよび投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ68億3千9百万円増加し、1,158億3千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億2千2百万円増加し、579億5千8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億1千7百万円増加し、578億7千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で21億7千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は223億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、67億2千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出等があったため、27億4千2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出および配当金の支払い等により、20億3千5百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や物価上昇、各国の金融引締めによる世界的な景気の下振れリスク、米国による対中半導体輸出規制等が懸念され、景気の見通しは先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きは緩やかに回復していくことが期待されるものの、物価上昇による個人消費の減速、競争の激化や人手不足等に伴う物流コストの増加により厳しい環境が続くことが予想され、また、不動産業界におきましては、空室率の更なる上昇と賃料水準の下落が懸念されます。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、海上輸送への回帰に伴う航空輸送の減少や海上・航空運賃単価の正常化に伴う収入の減少が見込まれるものの、当期に稼働を開始した横浜市と埼玉県北本市の拠点、増床した千葉県松戸市の拠点が通期稼働することに加え、先進的な機器を活用した業務効率化への取組みなどにより、倉庫業務や陸上運送業務の拡大が見込まれるほか、横浜市のR&D施設のフル稼働や、第2四半期より連結対象とした子会社の通期寄与が予想されるため、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。

この結果、営業収益は、当期に比べ約4億9千5百万円増の790億円程度と予想されます。他方営業利益は、作業費や既存設備の改修費用等の増加が見込まれるため、当期に比べ約1億9千4百万円減の47億円程度、経常利益は、持分法による投資利益の減少が見込まれるため、当期に比べ約5億4千7百万円減の53億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期にあった特別損失の解消が見込まれるものの、当期に比べ約1億5千9百万円減の36億円程度になると予想されます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	22,269
受取手形及び取引先未収金	12,977	13,151
有価証券	3,000	3,000
立替金	2,166	1,959
その他	728	994
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	37,094	41,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,566	28,723
機械装置及び運搬具(純額)	1,180	1,265
土地	17,752	19,161
リース資産(純額)	422	456
建設仮勘定	427	413
その他(純額)	286	269
有形固定資産合計	49,635	50,289
無形固定資産		
借地権	518	518
ソフトウェア	492	366
ソフトウェア仮勘定	13	32
その他	59	54
無形固定資産合計	1,083	971
投資その他の資産		
投資有価証券	19,179	21,276
長期貸付金	280	150
差入保証金	1,409	1,505
繰延税金資産	100	109
その他	211	175
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,149	23,187
固定資産合計	71,868	74,448
繰延資産		
社債発行費	28	16
繰延資産合計	28	16
資産合計	108,991	115,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,087	5,819
短期借入金	2,057	2,416
1年内返済予定の長期借入金	3,687	3,545
1年内償還予定の社債	—	7,028
リース債務	110	128
未払法人税等	932	840
預り金	102	204
賞与引当金	705	756
その他	2,058	2,526
流動負債合計	15,740	23,264
固定負債		
社債	10,000	3,102
長期借入金	20,140	21,302
リース債務	319	352
長期預り金	5,634	5,726
繰延税金負債	1,187	1,732
退職給付に係る負債	2,314	2,398
その他	—	80
固定負債合計	39,595	34,693
負債合計	55,336	57,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,444
利益剰余金	34,304	36,847
自己株式	△24	△134
株主資本合計	48,518	51,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,074	5,784
為替換算調整勘定	△258	280
退職給付に係る調整累計額	△1	3
その他の包括利益累計額合計	4,815	6,068
非支配株主持分	320	799
純資産合計	53,655	57,872
負債純資産合計	108,991	115,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	8,632	8,894
倉庫荷役料	7,205	7,413
荷捌料	16,468	19,751
陸上運送料	31,575	33,522
物流施設賃貸料	1,880	2,234
不動産賃貸料	5,697	5,966
その他	286	720
営業収益合計	71,746	78,504
営業原価		
作業費	45,774	50,685
賃借料	3,906	4,365
人件費	3,711	4,098
減価償却費	2,964	2,774
その他	7,436	7,908
営業原価合計	63,793	69,832
営業総利益	7,953	8,671
販売費及び一般管理費		
賃借料	84	82
減価償却費	176	142
役員報酬	242	282
給料及び賞与	1,213	1,409
賞与引当金繰入額	282	288
退職給付費用	95	102
福利厚生費	406	447
支払手数料	265	293
その他	670	730
販売費及び一般管理費合計	3,437	3,777
営業利益	4,516	4,894
営業外収益		
受取利息	21	44
受取配当金	394	540
持分法による投資利益	2,011	462
その他	208	139
営業外収益合計	2,636	1,187
営業外費用		
支払利息	145	150
その他	82	82
営業外費用合計	227	233
経常利益	6,924	5,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	227
段階取得に係る差益	—	73
特別利益合計	—	301
特別損失		
減損損失	128	406
固定資産処分損	—	406
特別損失合計	128	813
税金等調整前当期純利益	6,796	5,335
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,557
法人税等調整額	27	△33
法人税等合計	1,519	1,523
当期純利益	5,276	3,811
非支配株主に帰属する当期純利益	18	52
親会社株主に帰属する当期純利益	5,257	3,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,276	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	712
為替換算調整勘定	271	399
退職給付に係る調整額	19	5
持分法適用会社に対する持分相当額	139	131
その他の包括利益合計	815	1,249
包括利益	6,092	5,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,073	5,012
非支配株主に係る包括利益	18	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,355	29,728	△24	43,906
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,847	6,355	29,725	△24	43,904
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			5,257		5,257
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			172		172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	4,578	—	4,614
当期末残高	7,847	6,391	34,304	△24	48,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,687	△667	△20	3,999	345	48,251
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,687	△667	△20	3,999	345	48,248
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する当期純利益						5,257
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	409	19	816	△24	791
当期変動額合計	387	409	19	816	△24	5,406
当期末残高	5,074	△258	△1	4,815	320	53,655

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,391	34,304	△24	48,518
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,847	6,391	34,304	△24	48,518
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				△110	△110
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	53	2,542	△110	2,485
当期末残高	7,847	6,444	36,847	△134	51,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,074	△258	△1	4,815	320	53,655
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,074	△258	△1	4,815	320	53,655
当期変動額						
剰余金の配当						△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益						3,759
自己株式の取得						△110
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	709	538	5	1,253	478	1,732
当期変動額合計	709	538	5	1,253	478	4,217
当期末残高	5,784	280	3	6,068	799	57,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,796	5,335
減価償却費	3,141	2,916
減損損失	128	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△12
受取利息及び受取配当金	△416	△585
支払利息	145	150
持分法による投資損益 (△は益)	△2,011	△462
負ののれん発生益	—	△227
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△12
固定資産除却損	15	3
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△783	353
仕入債務の増減額 (△は減少)	593	△505
その他	△484	720
小計	7,022	8,002
利息及び配当金の受取額	434	562
利息の支払額	△143	△150
法人税等の支払額	△1,279	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	6,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,148	△3,792
定期預金の払戻による収入	3,085	2,272
有形固定資産の取得による支出	△650	△1,217
有形固定資産の売却による収入	33	21
無形固定資産の取得による支出	△215	△90
投資有価証券の取得による支出	△981	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	5
短期貸付金の回収による収入	—	64
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△2,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296	248
長期借入れによる収入	7,300	4,300
長期借入金の返済による支出	△9,709	△5,027
社債の償還による支出	—	△28
自己株式の取得による支出	—	△110
配当金の支払額	△851	△1,215
非支配株主への配当金の支払額	△7	△1
リース債務の返済による支出	△121	△163
その他	—	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	△2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	20,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,146	22,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

固定資産処分損

当連結会計年度における固定資産処分損は、建物等の解体撤去費用によるものであります。

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	用途	種類	場所	金額(百万円)
澁澤倉庫(株)	物流施設	土地	神戸市東灘区	348
澁澤倉庫(株)	物流施設	建物・構築物等	神戸市中央区	56
澁澤倉庫(株)	物流施設	土地	福井県坂井市	1
合計				406

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額406百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,048	5,697	71,746	—	71,746
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	140	148	△148	—
計	66,056	5,838	71,895	△148	71,746
セグメント利益	3,330	3,026	6,357	△1,841	4,516
セグメント資産	61,515	18,496	80,012	28,979	108,991
その他の項目					
減価償却費	2,369	624	2,994	146	3,141
持分法適用会社への投資額	4,581	—	4,581	—	4,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	994	128	1,122	145	1,267

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,979百万円は、セグメント間消去△365百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,344百万円が含まれております。全社資産の主なもの親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額146百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,537	5,966	78,504	—	78,504
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	11	232	244	△244	—
計	72,549	6,199	78,749	△244	78,504
セグメント利益	3,706	3,255	6,962	△2,068	4,894
セグメント資産	64,878	18,099	82,977	32,853	115,831
その他の項目					
減価償却費	2,178	620	2,799	117	2,916
持分法適用会社への投資額	5,169	—	5,169	—	5,169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,228	149	1,378	79	1,458

(注1) (1)セグメント利益の調整額△2,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額32,853百万円は、セグメント間消去△393百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,246百万円が含まれております。全社資産の主なもの親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額117百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,437百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△89百万円(減損損失は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,937	△861	21,076	81,941

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル設備の維持更新であり、主な減少額は減価償却費(925百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,687百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△346百万円(減損損失は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,076	△26	21,050	82,697

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結の範囲の変更に伴う増加額(553百万円)であり、主な減少額は減価償却費(946百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,507.76円	3,766.62円
1株当たり当期純利益	345.79円	247.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度52千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度34千株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,655	57,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	320	799
(うち非支配株主持分(百万円))	(320)	(799)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,334	57,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,204	15,152

- (注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,257	3,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,257	3,759
期中平均株式数(千株)	15,204	15,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。